



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/ip/ia/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩本 敏男

問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長

(氏名) 日下部 啓介

TEL 03-5546-9962

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	294,170	0.1	5,120	△61.6	6,155	△48.8	2,251	△67.9
25年3月期第1四半期	294,020	8.8	13,330	15.5	12,023	8.0	7,024	98.1

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 11,379百万円 (323.3%) 25年3月期第1四半期 2,688百万円 (95.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第1四半期	802.74	—
25年3月期第1四半期	2,504.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,483,398	685,061	44.1
25年3月期	1,524,309	684,207	42.7

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 653,555百万円 25年3月期 651,312百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	3,000.00	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期(予想)の配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,330,000	2.2	90,000	5.0	82,000	0.2	45,000	3.4	160.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	2,805,000 株	25年3月期	2,805,000 株
26年3月期1Q	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期1Q	2,805,000 株	25年3月期1Q	2,805,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(2) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行う予定です。

(3) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。

(4) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

## 添付資料

### 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が改善に向かい、設備投資も下げ止まりつつあるなど、持ち直しております。また、景気の先行きにつきましては、金融緩和や各種経済対策の効果もあって国内需要が底堅さを維持し、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業においては、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクト需要や企業のグローバル展開への対応などを背景とした市場回復の動きはみられるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的にはIT投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。

### 【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5」「EPS 20,000円<sup>(注1)</sup>」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を新たに策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

- ・平成17年にグローバル展開を本格化させるにあたり掲げたGroup Vision「Global IT Innovator」について、その後のグローバル展開の進展並びに事業環境の変化を受け、当社グループが10年後に目指す姿として、その持つ意味を進化させるとともに、Group Visionを実現するために大切にしている価値観であるValuesを制定。
- ・近年の環境変化や情報通信技術の変化を捉えながら、既成概念を打ち破り、もう一度市場を創造する「リマーケティング<sup>(注2)</sup>」を積極的に推進。
- ・開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現し、お客様のビジネスへの貢献を目指す「戦略的R&D」を推進。また、中長期的にお客様のビジネスへ大きなインパクトを与えるであろう「近未来の展望」及びそれを裏打ちする「技術トレンド」を幅広い調査や有識者インタビューに基づいて導き、Technology Foresight 2013を策定。Technology Foresightを経営戦略に組み込み、将来に向けた技術開発やビジネス創出への取組を推進。
- ・海外事業拡大のため、グローバルビジネス統括本部と関係組織を統合し、「グローバルビジネスカンパニー」を設置。グローバル戦略策定、海外事業の推進と管理、海外新規市場開拓及び他カンパニーと海外事業会社間の連携促進によるシナジー創出を推進。
- ・ビッグデータ分野における顧客企業視点での「潜在ニーズの掘り起こし」、「価値創出/定着化のサポート」、「分野・業界軸での新サービス・ソリューションの整備・展開」をトータルでサポートすることを目的とし、ビッグデータ関連組織を集約。データ活用に長けたスペシャリスト130人を擁する「ビッグデータビジネス推進室」をソリューション&テクノロジーカンパニー内に設立。

(注1) EPS 20,000円

平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行う予定ですが、本記載については分割前の発行済株式総数にて算定しております。

(注2) リマーケティング

既存の市場における環境変化や技術革新による参入機会を捉え、市場成長に打ち勝ちシェアを拡大すること及び最新の技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りした、これまでにない市場を創出することです。

## 【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様な IT サービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

### <パブリック&フィナンシャル>

- ・顧客・事業基盤、銀行業務を中心とした事務ノウハウ、並びに豊富なアウトソーシングサービスの実績を有する(株)DACS の経営権を取得。当社グループの持つ幅広い金融機関に対するシステム開発・運用ノウハウと併せ、BPO<sup>(注1)</sup>事業、金融機関向けコンサルティングサービスなどの事業拡大を図る。
- ・「地銀共同センター」において(株)大分銀行へのサービスを開始し、利用銀行数は15行に拡大。また、「STELLA CUBE」において(株)仙台銀行へのサービスを開始。さらに、「BeSTA」を利用した地方銀行等向けの新たな勘定系端末ソフト「BeSTAlinc」を提供開始。これにより、金融専用端末に加えてタブレット端末、シンクライアント端末など様々な端末に対応でき、店舗の応接室や臨時カウンター等での勘定系端末ソフトの利用が可能となる。

### <エンタープライズ IT サービス>

- ・東京電力(株)の「スマートメーター運用管理システムに関する提案募集」において、パートナー事業者(インテグレーター)として基本合意を締結。本システムは、東京電力管内全2,700万世帯を対象に導入予定のスマートメーターを管理・運営するとともに、現在検討されている「電力使用量の見える化サービス」など様々な新サービスのプラットフォームとして展開される予定。
- ・提供開始済である日本語及び日本国内で投稿されたすべてのツイートへのアクセスを可能とする「Twitter データ提供サービス」に加え、中国版簡易ブログ「微博(ウェイボー)」のデータを日本国内で独占的に提供する契約を Find Japan(株)と締結。これにより、企業のソーシャルメディアやビッグデータの活用を加速させる。

### <ソリューション&テクノロジー>

- ・スマートデバイスが利用される場所、時間帯、利用者に合わせてデバイスの機能やアプリケーションの起動を自律的に判断、制御する「自動モード切り替え技術」を開発。これにより、企業のセキュリティポリシーに応じた安全で便利な BYOD<sup>(注2)</sup> の導入を促進。
- ・(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー、(株)NTT データ・アール、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・キュービットを統合し、(株)NTT データ・スマートソーシングを設立。BPO<sup>(注1)</sup> 事業と Web サービス系の ITO<sup>(注3)</sup> 事業を融合し、お客様の事業活動をフル・サポートする総合アウトソーシング企業として、BPO<sup>(注1)</sup> 事業のさらなる拡大を目指す。

### <グローバルビジネス>

- ・当社子会社である米国 NTT DATA, Inc. が、幅広い業界へのサービス提供実績を評価され、Texas Department of Transportation (テキサス州交通局) とパートナーシップ契約を締結。アプリケーションの開発・保守、サービスデスクサポート、ネットワーク・通信システムのサポート等、エンドユーザーのサポートを含めた総合的なサポートを提供する。
- ・SAP ビジネス分野で主要な役割を担う当社子会社であるドイツ itelligence AG について、NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG を通じた公開買付手続き及びスクイーズアウトの実施により、100%子会社化を完了。

(注1) BPO (Business Process Outsourcing)

企業の業務プロセスを外部に委託することです。

(注2) BYOD (Bring Your Own Device)

私物スマートフォンやタブレット端末を企業などで業務利用することです。

(注3) ITO (Information Technology Outsourcing)

企業の情報システムの運用を外部に委託することです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、当社単体における既存大規模システムの規模縮小による売上減はあるものの、海外子会社の増収や円安による為替影響もあり、売上高は前第1四半期連結累計期間と同水準を維持しましたが、不採算案件の影響等により、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益は減少となりました。

・売上高	2,941億円	(前年同期比	0.1%増)
・営業利益	51億円	(同	61.6%減)
・経常利益	61億円	(同	48.8%減)
・税金等調整前四半期純利益	61億円	(同	48.8%減)
・四半期純利益	22億円	(同	67.9%減)

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売掛金の回収が進んだこと等により、1兆4,833億円と前連結会計年度末に比べて409億円、2.7%減少となりました。

また、負債は、償還等による社債の減少、買掛金や法人税等の支払い等により、7,983億円と前連結会計年度末に比べて417億円、5.0%減少となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資は、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクト需要や企業のグローバル展開への対応などを背景とした市場回復の動きはみられるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的にはIT投資に対する慎重姿勢は継続するとみられています。

こうした状況の中で、当社グループにおいては売上増に伴う利益増に加え、原価率改善の継続及び販管費の効率的使用等に引き続き取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想(平成25年5月8日公表)の変更はございません。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

以 上

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,504	146,229
受取手形及び売掛金	313,600	220,407
リース債権及びリース投資資産	17,617	22,121
有価証券	2,000	42,000
たな卸資産	24,104	37,639
繰延税金資産	16,016	16,370
その他	77,682	74,209
貸倒引当金	△2,263	△2,167
流動資産合計	601,261	556,812
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	88,703	84,989
建物及び構築物(純額)	95,039	94,704
機械装置及び運搬具(純額)	17,060	17,483
工具、器具及び備品(純額)	15,087	15,194
土地	50,047	50,171
建設仮勘定	26,715	28,020
その他(純額)	4,514	4,427
有形固定資産合計	297,169	294,990
無形固定資産		
ソフトウェア	233,320	236,309
ソフトウェア仮勘定	67,248	62,095
のれん	142,749	149,415
その他	53,533	54,237
無形固定資産合計	496,852	502,058
投資その他の資産		
投資有価証券	34,997	35,355
繰延税金資産	56,317	56,948
その他	38,506	38,026
貸倒引当金	△795	△793
投資その他の資産合計	129,025	129,537
固定資産合計	923,047	926,586
資産合計	1,524,309	1,483,398

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	92,206	65,364
短期借入金	11,441	11,626
1年内返済予定の長期借入金	21,463	21,469
1年内償還予定の社債	50,059	30
未払法人税等	21,438	3,637
前受金	109,890	117,274
受注損失引当金	2,034	3,281
その他	88,755	103,064
流動負債合計	397,289	325,749
固定負債		
社債	225,039	250,032
長期借入金	61,903	61,864
繰延税金負債	17,530	18,346
退職給付引当金	118,271	122,404
役員退職慰労引当金	1,189	1,033
その他	18,878	18,905
固定負債合計	442,812	472,586
負債合計	840,102	798,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	378,951	372,007
株主資本合計	660,771	653,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	1,872
繰延ヘッジ損益	51	△291
為替換算調整勘定	3,058	13,788
年金債務調整額	△115	35
その他	△14,363	△15,677
その他の包括利益累計額合計	△9,459	△271
少数株主持分	32,894	31,506
純資産合計	684,207	685,061
負債純資産合計	1,524,309	1,483,398



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	294,020	294,170
売上原価	222,200	227,298
売上総利益	71,820	66,871
販売費及び一般管理費	58,490	61,751
営業利益	13,330	5,120
営業外収益		
受取利息	114	123
受取配当金	881	909
為替差益	—	1,184
その他	900	935
営業外収益合計	1,896	3,153
営業外費用		
支払利息	1,357	1,317
その他	1,845	801
営業外費用合計	3,203	2,118
経常利益	12,023	6,155
税金等調整前四半期純利益	12,023	6,155
法人税等	5,036	4,078
少数株主損益調整前四半期純利益	6,986	2,077
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△37	△174
四半期純利益	7,024	2,251
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△37	△174
少数株主損益調整前四半期純利益	6,986	2,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△280	△128
繰延ヘッジ損益	△220	△343
為替換算調整勘定	△3,111	10,914
年金債務調整額	104	151
持分法適用会社に対する持分相当額	22	21
その他	△812	△1,313
その他の包括利益合計	△4,298	9,302
四半期包括利益	2,688	11,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,527	11,439
少数株主に係る四半期包括利益	160	△59

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月20日	利益剰余金